

# マルクスの利潤率低落理論<sup>1)</sup>

— 批判への批判 —

都 留 重 人

利潤率の低落傾向に関するマルクスの理論が彼の資本主義的恐慌理論のもっとも重要な要素の一つであることは、既に久しきに亙って承認されていたにもかかわらず、この方向に沿っての彼の命題の発展に関しては、利潤率理論の発展についても、恐慌理論のそれについても、殆んど何等の進歩もなされていないのである。また、マルクスその人も、その恐慌理論に関する限り、諸處に散在する断片をのこしたにすぎない。(マルクスの『剰餘價值學說史』第2巻 第3章 第4節は、マルクスが恐慌について、ともかく集中的な説明を與えた唯一のものであろう。)更に、彼の主たる關心は、資本主義的生産様式の發生・發展および没落に関する諸法則を示すことに在り、信用制度と大企業とを有する、資本主義の高度の發展段階における恐慌の理論というような問題には、(手をつけようとはしたのだが)手をつけることすらなかった。

マルクスが亡くなってから以後、一方では、利潤率の低落傾向についての彼の理論に対する若干の批判(特にトゥガン・バラノウスキー及びボルトチェヴィッチの)が、そして他方では、マルクスが考えていたような範圍や深さを遙かに越えた恐慌理論の發展が、見られた。前者に関しては、今日なお、われわれは、正統派マルクス主義者達によって、これらの諸批判に対する決定的な反駁がなされたことを聞かないのであり、また、後者に関しては、マルクス主義者達は、おそらく彼等自身の特別な考えからそうしているのであろうが、

近代經濟學的景氣循環論者の注意を奪ったところの、恐慌の細目的諸問題に関する自分自身の積極的な理論をつくり上げるという點において、遙かに立ちおくれしてしまっているのである。

この小論において私がみずから設定した課題は、主として、利潤率の低落傾向に関するマルクスの理論に対する若干の諸批判を再検討するに在る。そして、この理論〔利潤率低落理論〕がいかなる程度までマルクスの恐慌理論における基本的な要素を成しているかを判定するという仕事は、別の機会に譲りたいと思う。

## I 利潤率の低落傾向に関する マルクスの理論

簡單化のために、彼の理論を、簡単な數式に直してみよう。

$p'$  … 平均利潤率

$m'$  … 剰餘價值率 (剰餘價值率は全ての産業において同一であるとする)

$c$  … 不變資本 (價值量)

$v$  … 可變資本 (價值量)

$R$  …  $c$  の  $v$  に對する比率、すなわち資本の有機的構成

とすれば、次の數式が得られる。——

$$p' = m' \cdot \frac{v}{c+v}$$

又は

$$p' = \frac{m'}{R+1}$$

マルクスの理論によれば、資本主義的蓄積過程において  $R$  は増大する傾向がある、すなわち、技術の進歩につれて全産業に採用される機械の量が

1) 本稿は 1937 年に、筆者がハーヴァード大學大學院在學中執筆し、そのままになっていたものを、今回原形のまま再録したものである。

益と大となり、かくして、 $R$ の増大は、もしも  $m'$  が依然として同一であれば、 $p'$  を引き下げるといふ。すなわち、次の如くである。——

$$\frac{\partial p'}{\partial R} = \frac{1}{(R+1)^2} \cdot \left\{ (R+1) \frac{dm'}{dR} - m' \right\}$$

上式において、もしも、

$$\frac{dm'}{dR} = 0$$

であれば、

$$\frac{\partial p'}{\partial R} < 0$$

となる。たとえ、 $m'$  が  $R$  とともに増大するとしても、

$$\frac{dm'}{dR} < \frac{m'}{R+1} = p'$$

又は、

$$\frac{R}{m'} \cdot \frac{dm'}{dR} < \frac{R}{R+1}$$

であるとすれば、換言すれば、「資本の有機的構成に対する剰餘価値率の弾力性」が1よりわずかばかり小さい数よりも小となれば、 $p'$  は低下する<sup>2)</sup>。更に進んで、たとえ  $m'$  が、 $R$  の増大をひきおこしたところの1個乃至數個の要因によって、この限度以上に増大するとしても、なる程（現象面での結果という意味における）現象的な結果としては  $p'$  は上昇するかもしれないが、 $p'$  が低落しようとしたことは、依然として否定されるべくもないのである。長期的には利潤率は低落する、という

2) このような数式の現実的な意味は、われわれが、具體的な諸現象の本質的諸関係を實際にどの程度まで知っているかによって制約されるということ、われわれは充分、心に留めていなければならない。數學的な定式化が事態の、もっと複雑な連鎖結合を示唆してくれる場合もあり得る。しかし、（現在の社會科學において）われわれの科學的な探究が數學的操作によって示唆される研究の道を辿ることによって、成果を挙げ得るかどうかは、科學の課題についてのわれわれの見解如何による。われわれがこの問題を解決したにしても、複雑な現實の中に何らかの數學的條件乃至概念に對應するものを見つけ出すという問題は、現實全體が數學式の體系に集約されるようになるまでは、數學によっては解決され得ない。しかし、眼の運動を説明する近似的な公式でさえも、180頁を必要とするというではないか！

のが、マルクスの意見であつた<sup>3)</sup>。

## II トゥガン・バラノウスキーの批判

トゥガン・バラノウスキーは、資本の有機的構成の高度化、あるいは、労働の生産性の高度化は、必然的に、必要労働時間の短縮を、したがってまた、剰餘価値率の高度化を意味するという事實を基礎として、彼の批判を展開した<sup>4)</sup>。これを基礎として、彼は、マルクスその人の假定たる個々の企業のみならず、社會の全産業においても、資本の有機的構成はそれ自體としては利潤率とは何等關係なく、剰餘価値の概念は何等有效な意味をもたない、と主張した<sup>5)</sup>。この批判を彼は次の如く數式化した。——すなわち、使用価値で現わした社會の總生産物を  $a$  とし、 $a$  の生産に投下された社會的總労働を  $b$  とし、不變資本なるものは存在せず、剰餘価値率は100%とすれば、次の數式を得る。

$$\frac{b}{2}v + \frac{b}{2}m = b, \quad \frac{a}{2}v + \frac{a}{2}m = a$$

もしも機械が採用されて労働力の半分が機械によつて置き換えられるならば、おそらく、社會の總生産物は増大するであろうし、また、剰餘生産物は減少しないものと考えなければならない。極端な場合をとって、生産物總量は變化しないと假定しても、次のようになる。——

$$\frac{a}{4}c + \frac{a}{4}v + \frac{a}{2}m = a$$

しかし  $\frac{3}{4}a$  が  $\frac{1}{2}b$  の生ける労働によって生産されたのだから、商品の價值は  $\frac{2b}{3a}$  であり、可變資本の價值は  $\frac{b}{6}$  に等しくなる。かくして、次の等式が得られる。——

$$\frac{b}{6}c + \frac{b}{6}v + \frac{b}{3}m = \frac{2}{3}b$$

換言すれば、剰餘価値率は100%から200%に増

3) マルクス『資本論』第3巻 アドラツキー版 258頁；カー版 269頁；邦譯 長谷部文雄譯 第9冊 173頁。

4) トゥガン・バラノウスキー『英國商業恐慌の理論および歴史』G・フィッシャー、イエーナ、1901年、211頁、参照。

5) 上掲書、216頁。



大したけれど、利潤率は依然として100%のままである。もしも、現実が示す様に、機械の採用の結果aが増大すると假定すれば、利潤率は上昇しなければならぬ。

トゥガン・バラノウスキーは、マルクスの論理、すなわち労働価値説、そのものを使うことによって、マルクスの根本的な誤謬を示したことを自ら誇り、また、利潤の問題を正しくとり扱おうとするならば、それは、価値論の問題ではなく、使用価値で現わした社会の総剰餘生産物の問題としなければならぬと述べている<sup>6)</sup>。

トゥガン・バラノウスキーの批判は、ポルトキエヴィッチ、カウツキー、その他によって批判済みである。ポルトキエヴィッチは次の如く指摘した。すなわち、トゥガン・バラノウスキーは、第1に、その結論をひき出すに當って、マルクスが剰餘価値率を不変とした假定を変えており、第2に、種々の産業において資本構成が異なることから生ずるところの諸結果を完全に消去して、もっとも簡単な場合をとっている、という<sup>7)</sup>。

トゥガン・バラノウスキーがポルトキエヴィッチの指摘した2點を無視したことをひとまず措いて咎めぬとしても、トゥガン・バラノウスキーがマルクスの理論に何らかの打撃を與えたとは考えられないのである。トゥガン・バラノウスキーの議論の基礎は、剰餘価値率は技術の進歩の結果上昇しなければならぬ、というにある。マルクスはこのことを十分に認めている<sup>8)</sup>。しかしながら問

6) 上掲書、208頁、218—226頁。

7) ポルトキエヴィッチ『資本論』第3巻におけるマルクスの基礎的理論的構想の訂正『國民經濟學統計學年報』1907年 第89巻 334—335頁。

8) マルクスの以下の文章を参照せよ。——「個々の商品に含まれている利潤量は、絶對的または相對的剰餘価値の率が増大する場合には、増加することができる。商品に含まれる新たな附加労働は減少するが、この労働のうち不拂部分が支拂部分にくらべて増大するのである。だが、そうしたことは一定の限界内でのみ起り得るのである。」(『資本論』第3巻 カー版 1909年 265頁；アドラツキー版 254頁；邦譯 長谷部文雄譯 第9冊 166頁。)

「それどころか、剰餘価値率が増大すると同時に、不変資本——殊に固定資本——の諸要素の価値が著しく減少するような場合には、利潤率はむしろ増大しう

問題は、利潤率の上昇は論理的に可能であるかどうかではなく、現実の相互作用関係における本質的契機として、利潤率低落の傾向——あらゆる種類の反對に作用する諸力の影響を次々と受け、經驗的な統計面では利潤率の低落や、場合によっては、上昇をも示すところの、一傾向——が存在するかどうかである。現象面の數字ではなく、社会の發展における本質的な動力こそが問題なのである。

彼〔トゥガン・バラノウスキー〕の算術的例解に關する限り、彼が利潤率の上昇を證明しようのは、社会的總資本が減少している場合においてすら、剰餘価値率は100%増大するという、もっとも非現實的なことを假定した場合だけである。

### III ポルトキエヴィッチの批判

ポルトキエヴィッチは、利潤率の低落傾向に關するマルクスの理論に對する批判を、価値表現から價格表現へのマルクスの換算を修正することから始める。マルクスが、費用價格と平均利潤(個々の資本量×平均利潤率)との合計としての生産價格の概念を展開する際に、費用價格はなお価値表現で示され、生産價格で示されてはいない。その際、マルクスは、「ある特殊的生産部面で商品の費用價格がその商品の生産に消費された生産手段の価値と等置される場合にはつねに誤謬が生じ得

るであろう。だが現實には、利潤率は、すでに述べたように、長期間についてみれば低落するであろう。」

(『資本論』第3巻 カー版 269頁；アドラツキー版 258頁；邦譯 長谷部文雄譯 第9冊 173頁。)

これらの文章の中で、マルクスは利潤率上昇の論理的可能性を認めている。しかし彼はすぐそれに續けて、具體的な現實においては一定の限界があり、また、長期間についてみれば利潤率は低落するということを、書き添えている。

トゥガン・バラノウスキーは次の様に言っている。——「彼(マルクス)は、右の法則の作用を多少なりとも弱めるところの、反對に作用する諸原因の全系列を擧げている。おしむらくは彼は、これらの諸原因のうち、全法則を止揚するところの、もっとも重要なもの、……すなわち労働の生産性の増大を……指摘していない。」(トゥガン・バラノウスキー 上掲書 218頁)これでは、彼は甚しくマルクスを誤まり傳えている。というのは、マルクスが擧げている6つの反對に作用する諸原因の中第1のものは「労働の生産性の増大」を含蓄しているからである。

る」ということを認めている<sup>9)</sup>。ポルトチェヴィッチは、修正を無視することによって、単に誤謬の可能性が生ずるのではなくて、現実の誤謬が生ずるということを示そうとしている。マルクスは必要な修正をしないのであるから、彼〔マルクス〕は利潤率の公式として次のものを使うことができる。——

$$p' = m' \cdot \frac{v}{c+v}$$

そして更に、この公式を使って、剰餘價值率が一定であるとすれば、資本の有機的構成が高度化すればする程、利潤率は低落するという彼の命題を述べる事が可能となる。しかし利潤率についての上の公式は、ひとたびわれわれが換算の際に當然なさるべき修正を行なうならば、變更されなくてはならなくなるのである。更に、この修正から進んで、もしも3つの生産部門——I. 中間財生産部門、II. 労働者だけが使用する消費財の生産部門、III. 資本家だけが消費する消費財の生産部門——を假定するならば、剰餘價值率を一定として利潤率に影響するものは最初の2つの生産部門の有機的構成だけであるということが、證明されるのである。かかる関係の結果は、第2の生産部門に不変資本が無い場合を假定するならば、もっとも明確な形で示されるであろう。この場合には、利潤率は剰餘價值率に等しくなり、そしてこのことは、若干の限界内のことを別として、第1および第3の生産部門の資本の特定の有機的構成によっては何等影響されない。換言すれば、この場合には、社会的總資本の有機的構成は、もしも剰餘價值率が終始不変であると假定するならば、一定の限度までは、利潤率を何等變化させることなくして、増大し得るのである。

ポルトチェヴィッチは利潤率の高さを規定する要因についてのマルクスの誤謬は、換算の際の過度の單純化、したがってまた、 $p' = m' \cdot \frac{v}{c+v}$ の公式を固執していることまで遡り得る、という意見であるようであるが、私見によれば、上の2點は、ポルトチェヴィッチの分析に関する限り何等

必然的な理論上のつながりをもたない。さきに述べておいたように、換算の際の過度の單純化はマルクス自身がこれを認めているところである。しかしながら、彼は、「われわれの現在の研究のためには、この點にこれ以上立ちいる必要はない」と考えた<sup>10)</sup>。その理由は次に示される2である。——(1)「このこと(背離の事實)はつねに、一方の商品に餘りに多く剰餘價值として入りこむだけのものは他方の商品に餘りに少なく剰餘價值として入りこむということに、したがってまた、諸商品の諸生産價格のうち潜む價值の諸背離は相互に止揚されるということに、歸着する。總じて資本主義的生産の全體についてみれば、一般的法則が支配的傾向として自己を貫徹するのは、つねにただ一の極めて錯雜せる且つ近似的な仕方においてのみであり、永遠の諸動搖の決して確定され得ない平均としてのみである。」<sup>11)</sup>(2)彼(マルクス)の主たる關心は、「商品の費用價格はその商品の價值よりも常に小さい」<sup>12)</sup>ということを論證することであった。

ポルトチェヴィッチが提唱している換算の詳細な修正は、疑いもなく、一の精密化である。しか

10) 『資本論』第3巻、カー版 194—195頁；アドラツキー版 190頁；邦譯 長谷部文雄譯 第9冊 45頁

11) 『資本論』第3巻、カー版 190頁；アドラツキー版 186頁；邦譯 長谷部文雄譯 第9冊 38—39頁

ここに、「(經濟學の)理論的方法においてもまた、主體が、社會が、つねに前提として表象にうかべられていなければならぬ。」(マルクス『經濟學批判』カー版 1913年 295頁；アドラツキー版 237頁；邦譯 宮川實譯 研進社 310頁)という、マルクスのもっとも重要な方法論的原則の一つが示されている。彼は、物理學者の精密度に達しようとは思わない。しかし論理的可能性に依って説明する代りに、彼は彼の主題たる社會を、できるだけ具體的に表象し、現實にはきわめて稀にしか見出され得ないところの論理的可能性をとり除く。そしてまた、一般法則を「支配的傾向」乃至「永遠の諸動搖の決して確定され得ない平均」として表象することは、社會現象についてのあらゆる法則が現出する際の具體的な現われ方を強調することである。

12) 『資本論』第3巻、カー版 195頁；アドラツキー版 190頁；邦譯 長谷部文雄譯 第9冊 45頁

9) 『資本論』第3巻、カー版 194頁；アドラツキー版 190頁；邦譯 長谷部文雄譯 第9冊 45頁



し彼〔ボルトキューヴィッチ〕にとつては、それは單なる精密化にとどまらず、同時にまた、以下の2つの點についてはマルクスの反駁ともなっている。——すなわち、第1に、利潤率そのものの高さの規定に關して。第2に、マルクスの利潤率の低落傾向の法則に關して。

第1に、換算の際に修正を行うならば利潤率が違ったものになるということは明らかに正しい。しかしボルトキューヴィッチがこの點に關連して商品交換における不一致の故を以てマルクスを批判する場合に、彼は、本質的なものから現象的なものへの移行を、一つの年から次の年へいたる現實の現象的な移行と混同しているのである。

第2に、修正の缺如が、利潤率の低落傾向に關してマルクスの犯したとされる過誤に對して必然的な理論的關連を有しているかどうか、更に考察さるべきである。ボルトキューヴィッチの批判は、平均利潤率は労働者によってのみ消費される消費財を直接にであればたまた間接にであれば生産するところの生産諸部門の資本の有機的構成のみの函數である、というに等しい。もっとも彼はここに書いたそのままの言い方で言っているわけではないが<sup>13)</sup>。第1に、この命題は修正から生ずるものではなく、(資本家によってのみ消費されるところの)奢侈品の生産にのみ用いられるところの生産諸部門の有機的構成は、平均利潤率に影響しないという認識から發している<sup>14)</sup>。したがって、この點において、換算の際の修正ということは利潤率の問題とは理論的には區別さるべきである。第2に、上の命題は利潤率低落傾向についてのマルクスの理論の反駁にはならない。ボルトキューヴィッチがマルクスの理論の反證として考えている場合は、具體的には、次の如きものである。——

13) 第2部門の不變資本が0である場合(これはきわめて非現實的な場合である。)がボルトキューヴィッチによって、剩餘價值率と同等に利潤率を上昇せしめるものとして提示されている。このことは、彼の命題を上述の如く定式化してみれば直ちに明らかになる。

14) マルクス自身この點は承知していた。『資本論』第1巻、カー版 346頁; アドラツキー版 330頁; 邦譯 長谷部文雄譯 第3冊 8頁を参照されたい。

- (1) 第2部門の有機的構成が低落する、
- (2) 第3部門の有機的構成が上昇する、
- (3) 後者の上昇は前者の低落よりも大幅であり、したがって社會的總資本の有機的構成は上昇する、
- (4) 剩餘價值率は依然として同一である、
- (5) しかし利潤率は上昇する。

かかる一連の事態はたしかに論理的には可能である。しかし一體、それが實際に起るだろうか。第2部門の有機的構成は不斷に上昇する傾向を有しており、他方、第3部門のそれは靜止しているかまたは低落する。そして、その反對がおこったとしても、しかもなお、第3部門の上昇が第2部門の低落よりも大幅であるということは殆んどありそうにもないことである。

ボルトキューヴィッチの記號を使って<sup>15)</sup>、われわれは利潤率を決定する諸要因を次の如く數式化することができる。——

$$\sigma = \frac{-(v_2C + Vc_1) + \sqrt{(v_2C - Vc_1)^2 + 4VCc_2v_1}}{2 \cdot c_2v_1 - v_2c_1}$$

ボルトキューヴィッチとは反對に、この數式は  $c_2$  が0である時においてもまた使用することができる。第1部門および第2部門の有機的構成が同一である、すなわち、 $c_2v_1 = v_2c_1$  であるならば、數式は次の如く簡單化される。——

$$\sigma = \frac{VC}{v_2C + Vc_1}$$

ここで強調しておくべきことは、「有機的構成」という言葉は、マルクスの意味において、すなわち、價格構成の表現でなくして價值構成の表現で、用

15)  $c_1$  = 第1部門の不變資本の價值  
 $c_2$  = 第2部門の不變資本の價值  
 $c_3$  = 第3部門の不變資本の價值  
 $v_1$  = 第1部門の可變資本の價值  
 $v_2$  = 第2部門の可變資本の價值  
 $v_3$  = 第3部門の可變資本の價值  
 $x$  = 第1部門の生産物の價格と價值との比率  
 $y$  = 第2部門の生産物の價格と價值との比率  
 $z$  = 第3部門の生産物の價格と價值との比率  
 $\rho$  = 平均利潤率  
 $M$  = 剩餘價值總量  
 $V = v_1 + v_2 + v_3$   
 $C = c_1 + c_2 + c_3$   
 $\sigma = 1 + \rho$

いられている、ということとである。

もしも価値表現の世界を離れるならば、利潤率と社会的總資本の有機的價格構成との間に次のような関係が成り立つ。――

$$\rho = \frac{zM}{xC+yV} = \frac{\frac{zM}{yV}}{R+1} \quad \left( R = \frac{xC}{yV} \right)$$

もしも  $\frac{M}{V} = m'$  が不変であるならば、

$$\rho = \frac{zm'}{y(R+1)}$$

したがって、

$$\frac{\partial \rho}{\partial R} = \frac{m'}{(R+1)^2 y^2} \cdot \left\{ y(R+1) \frac{dz}{dR} - z \left( y - [R+1] \frac{dy}{dR} \right) \right\}$$

$\frac{\partial \rho}{\partial R} < 0$  であるためには

$$(R+1) \left( y \frac{dz}{dR} - z \frac{dy}{dR} \right) - zy < 0$$

または

$$\frac{R}{z} \cdot \frac{dz}{dR} - \frac{R}{y} \cdot \frac{dy}{dR} < \frac{R}{R+1}$$

である。このような条件が実際に満足され得るといふことは十分に可能であり、實例によっても示すことができる。

#### IV. 柴田敬氏の批判

カウツキーは曾て、トゥガン・バラノウスキーの批判は、労働の生産性の上昇が生産物の價格に影響しない場合にのみ妥當し、もしもわれわれがかかる効果を考慮するならば利潤率は低落せざるを得ないということを示すことによって、トゥガン・バラノウスキーの批判を反駁しようと試みたのである<sup>16)</sup>。柴田氏の論點は、價格の低落そのものが利潤率の上昇を含むというにある<sup>17)</sup>。

16) カウツキー「恐慌理論」『ノイエ・ツァイト』第20年 第2巻 43頁 (松井隆一譯 20-21頁)

17) 氏の言葉通り、正確に云うならば、「生産係数の變化は、それが生産費の節減を齎らすものである限り、資本組成の有機的高級化を伴う場合にも、必然的に平均利潤率の上昇を來す。」(柴田敬『理論經濟學』上 弘文堂 1935年 228頁)

柴田氏は、ボルトキューヴィッチと同様、まず換算の問題を取扱う。氏もまた修正を言い出すのであるが、氏の結論は次の如くである。すなわち、価値表現から價格表現への換算の論理的過程を一步一步進むならば、われわれは、この過程の最後の價格均衡として、われわれがそもそものはじめから價格表現で出發した場合と同一の結果を得るのである、と。しかしながら氏は、価値表現を全然考慮しないというのではない。氏の意見によれば、價值の問題はアプリアリな規範的な態度の問題と関連するものであり、經濟事象の決定に關する限り、價值表現をとるかどつかはどちらでもよい<sup>18)</sup>。かくして氏は、最初から價格表現のみで推論することによって、自己の独自の命題を立證せんとするのである。

この點についての氏の分析は3つの段階に分けることができる。

(1) 平均利潤率は以下の變數のみの函數である。すなわち、a. 實質賃金を構成する商品の生産係數、b. その商品の生産に用いられる生産手段の生産係數、c. 上の2つの商品の生産に用いられる生産手段の生産係數、(以下これに準ずる)、d. 上に關係ある労働力の實質賃金、e. 上の諸商品の生産に用いられる資本の回轉期間<sup>19)</sup>。

(2) 生産係數の變化は、それが生産費の節減をもたらしものである限り、資本の有機的構成の高度化を伴う場合においてもまた、必然的に、利潤率の上昇をもたらし<sup>20)</sup>。

(3) もしも資本の價格構成の高度化と平均利潤率の低落とが同時に起るならば、このような一致はおそらく次のような事態のくみあわせによるものであろう。すなわち、平均利潤率の低落と資本の價格構成の低落とをもたらしところの實質賃金の増加(あるいは労働日の短縮)と、平均利潤率の上昇と資本の價格構成の高度化とをもたらしところの生産方法の改善とが時を同じくして起り、

18) 前掲書 203頁。なお、柴田敬「理論經濟學における價值論の意義」『京都大學經濟論叢』(英文) 1933年12月號 68頁、をも参照せよ。

19) 柴田敬 上掲書 226頁、参照。

20) 柴田敬 上掲書 228頁、参照。

21) 柴田敬 上掲書 244-245頁、参照。



生産方法の改善による資本の価格構成の高度化の作用の方が實質賃金の増加による資本の価格構成の低落の作用よりも優勢であり(したがってそれらの結果として社会的總資本の価格構成は高度化し)、そして實質賃金の増加による平均利潤率の低落の作用の方が生産方法の改善による平均利潤率の上昇の作用よりも優勢であり(したがってそれらの結果として平均利潤率は低落する)、場合がそれである<sup>21)</sup>。

柴田氏は上の一連の命題をいくらか簡單化した假定の下で算術を使って證明される。ここでは氏の證明を一般的な形の數式に直してみよう<sup>22)</sup>。

簡單にするために、社會には以下の5種類の生産物しか存在しないことにする。すなわち、(1)貨幣、(2)労働者によってのみ消費される消費財、(3)資本家によってのみ消費される消費財、(4)それ自體および(2)の生産に用いられるべき生産財、(5)それ自體と、(1)および(3)の生産に用いられるべき生産財、だけが存在している。また、實質賃金は不變で、回轉期間は全生産部門において一率に一年であると假定する。その時には以下の等式が成立する。――

$$\begin{aligned} (c_0k_2 + a_0wp_1)(1+i) &= 1 \dots\dots\dots(1) \\ (c_1k_1 + a_1wp_1)(1+i) &= p_1 \dots\dots\dots(2) \\ (c_2k_2 + a_2wp_1)(1+i) &= p_2 \dots\dots\dots(3) \\ (\gamma_1k_1 + \alpha_1wp_1)(1+i) &= k_1 \dots\dots\dots(4) \\ (\gamma_2k_2 + \alpha_2wp_1)(1+i) &= k_2 \dots\dots\dots(5) \end{aligned}$$

22) 2, 3 の例外を除いて、柴田氏の記號に従う。

- $i$  = 平均利潤率
- $p_1$  = 第1種類の消費財、すなわち(2)、の價格
- $p_2$  = 第2種類の消費財、すなわち(3)、の價格
- $k_1$  = 第1種類の生産財、すなわち(4)、の價格
- $k_2$  = 第2種類の生産財、すなわち(5)、の價格
- $w$  = 實質賃金
- $c_0$  = 貨幣の生産に要する(5)の生産係數
- $c_1$  = (2)の生産に要する(4)の生産係數
- $c_2$  = (3)の生産に要する(5)の生産係數
- $\gamma_1$  = (4)の生産に要する(4)の生産係數
- $\gamma_2$  = (5)の生産に要する(5)の生産係數
- $a_0$  = 貨幣の生産に要する労働力の生産係數
- $a_1$  = (2)の生産に要する労働力の生産係數
- $a_2$  = (3)の生産に要する労働力の生産係數
- $\alpha_1$  = (4)の生産に要する労働力の生産係數
- $\alpha_2$  = (5)の生産に要する労働力の生産係數

第2式と第4式とは2つの未知數( $i$ および $\frac{k_1}{p_1}$ )をもつ2箇の連立方程式になるから、 $i$ は既知の變數たる $c_1, a_1, \gamma_1, \alpha_1, w$ によって現わすことができ、かくして第1の點は明らかにされる。

$$i = \frac{-2w(a_1\gamma_1 - c_1\alpha_1) + wa_1 + \gamma_1}{2w(a_1\gamma_1 - c_1\alpha_1) - \sqrt{(wa_1 + \gamma_1)^2 - 4w(a_1\gamma_1 - c_1\alpha_1)}} \dots(6)$$

もし $\frac{c_1}{a_1} = \frac{\gamma_1}{\alpha_1}$ であるならば

$$i = \frac{1}{(wa_1 + \gamma_1)} - 1 \dots\dots\dots(7)$$

次に、(2)、(3)、(4)、(5)における資本の価格構成が同一であるというもっとも簡單な場合をとる時は、全ての價格の低落を件なうところの価格構成の高度化は利潤率を高めざるをえないということが證明される。(この場合、貨幣を生産する生産部門は何等の影響をうけないものとして、資本の価格構成高度化の影響を絶縁しておかねばならない。)

$$\begin{aligned} c_1 = c_2 = \gamma_1 = \gamma_2 = c \\ a_1 = a_2 = \alpha_1 = \alpha_2 = a \end{aligned}$$

と假定すれば、(7)は更に簡約されて

$$i = \frac{1}{wa + c} - 1$$

となり、 $R^{23)} = \frac{c}{a}$ とすれば、

$$i = \frac{1}{a(w + R)} - 1 \dots\dots\dots(8)$$

をなる。上の假定の下においては、容易に證明し得るように、

$$p_1 = p_2 = k_1 = k_2$$

である。したがって、(1)から次式が得られる。

$$p_1 = \frac{1}{(c_0 + a_0w)(1+i)}$$

これに(8)を代入すれば、

$$p_1 = \frac{a(w + R)}{(c_0 + a_0w)} \dots\dots\dots(9)$$

23)  $w$ は不變、 $p$ 群および $k$ 群はコンスタントの割合で變化すると假定すれば、ここで定義された形での $R$ は、資本の有機的構成を現わすものとみることが出来る。

(9) および (8) を  $R$  について微分すれば次式を得る。

$$\frac{\partial p_1}{\partial R} = \frac{1}{c_0 + a_0 w} \left\{ a + (w + R) \frac{da}{dR} \right\}$$

$$\frac{\partial i}{\partial R} = - \frac{1}{a(w + R)^2} \left\{ a + (w + R) \frac{da}{dR} \right\}$$

もし  $\frac{\partial p_1}{\partial R} < 0$  なる時は

$$a + (w + R) \frac{da}{dR} < 0$$

となり、もし  $a + (w + R) \frac{da}{dR} < 0$  なる時は、

$$\frac{\partial i}{\partial R} > 0$$

となる。かくして第2點は證明された。第3點は上の系であり、その證明はここでは省略する。

柴田氏の批判においては、換算の問題と利潤率の問題とは理論的には互いにかかわりあいのない問題ではない。というのは、換算の問題の解決の上に立つてはじめて、氏は、利潤率の問題を価格表現で論じうるのだからである。かくして氏の批判に対する反批判もまた換算の問題から始まるのである。

價值の問題をもっぱら規範的な態度の問題と考え、經濟現象を規定するには價格關係で充分であると見なすことは、資本主義社會の長期的現象を規定する際にマルクスが價值關係に屬せしめたところの規制的な力を輕視し、われわれの注意を短期的な價格現象の嚴密な論理的分析に向けることに他ならないという點を、柴田氏は必らずしも充分には理解されていない。氏は、剩餘價值率ではなくて價格で現わした利潤率をできるだけ大きくすることに向けられる資本家の心理という起動力に、餘りにも多く重點を置きすぎていられるようである。社會現象の現實局面では正にそうであるという事實は、現象界では近似的にのみ、あるいは、「永遠の諸動搖の決して確定され得ない平均として」のみ現われるところの基礎的な價值關係の長期的な規制力を否定するものではない。柴田氏が、價值關係から出發しても價格關係から出發しても同一の結果を得られるということは、論理的必然性として説明されるのではなくて、氏が、

價值法則を最後まで追及するという自からの理論的要請の對應物として、使われた一種の數學的操作のせいである。

しかしながら、換算の問題についての柴田氏の解答を正しいとする場合においても、われわれは、氏の理論構成の中に在る若干の矛盾を指摘し得るものである。氏が利潤率の傾向に関する氏の命題を證明する際に假定されるところの簡単な事例は、全生産部門において資本の有機的構成が同等であるが故に、正に何等の換算をも必要としない場合である。したがってこの場合には、價格は價值に等しい。それゆえ、この事例を價格表現でなく價值表現で分析することもできる。この目的のために、われわれは、マルクスの労働價值説をとり入れた價值方程式を導入し、それを貨幣方程式乃至さきの等式 (1) の代りに用いよう。前と同じ記號を用い、ただ  $p$  群および  $k$  群は今度は價格表現でなく價值表現であるとすれば、次の等式が得られる。——

$$wp_1 + i(Rk_1 + wp_1) = 1 \dots\dots\dots(10)$$

$$(ck_1 + awp_1)(1 + i) = p_1 \dots\dots\dots(11)$$

$$(ck_2 + awp_1)(1 + i) = k_1 \dots\dots\dots(12)$$

(11) と (12) から

$$i = \frac{1}{wa + c} - 1 = \frac{1}{a(w + R)} - 1 \dots\dots(13)$$

(10) から (但し  $p_1 = k_1$ )

$$p_1 = \frac{1}{w + i(R + w)} = \frac{1}{w + (R + w) \left\{ \frac{1}{a(w + R)} - 1 \right\}} \\ = \frac{a}{1 - aR} \dots\dots\dots(14)$$

(14) および (15) を  $R$  について微分すれば、

$$\frac{\partial P_1}{\partial R} = \frac{\frac{da}{dR} + a^2}{(1 - aR)^2}$$

$$\frac{\partial i}{\partial R} = - \frac{1}{a^2(w + R)^2} \left\{ a + (w + R) \frac{da}{dR} \right\}$$

$\frac{\partial p_1}{\partial R} < 0$  であるためには、

$$\frac{da}{dR} + a^2 < 0 \text{ 又は } - \frac{da}{dR} > a^2 \dots\dots(15)$$

$\frac{\partial i}{\partial R} < 0$  であるためには、



$$a + (w + R) \frac{da}{dR} > 0 \text{ 又は } \frac{a^2}{wa + c} > -\frac{da}{dR} \dots (16)$$

$\frac{da}{dR} < 0$  であり  $0 < wa + c < 1$  であるから、(15) と (16) とが相矛盾しないような可能性は廣汎に存在する。しかもこのような組み合わせの事態こそ、明らかに、柴田氏が第3の點で指摘されたものではない。というのは、われわれは實質賃金を不変であると假定したからである。

われわれがこれを明かにした柴田氏の理論構成における矛盾は、ついで、われわれをして、どうしてそれが起こったかを問題とせしめるのである。2つの場合の相違は甲の場合では貨幣方程式を使い、乙の場合には價值方程式を使っている點にある。柴田氏の用いておられる貨幣方程式の性格から、數學的操作や理論的吟味を何等なさなく

とも、 $p$  と  $k$  とが減少する時に  $i$  が増大しなければならないことは明白である。 $i$  がどのように規定されようとも、 $w$ ,  $c_0$ , および  $a_0$  を不変にしておく限り、上の結果がでてこなければならない。おそらく柴田氏は、計算の基礎を変えないでおくことによって資本の有機的構成高度化の影響を純粹な形でとり出すべきだということを理由として、この方程式の使用を辯護されるであろう。しかしながら、計算の基礎を変えないでおくということと、それに有效な測定標準を與えるということとは別問題である。かくしてわれわれは柴田氏が自らの命題に對して主張しておられる論理的必然性に對し重大なる疑問を抱かざるを得なくなるのである。

(野々村一雄譯)